

1 確定申告書の場合

※必ず第一表、第二表両方の写しを添付してください。

【第一表】 令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

住所 〒 _____ ※ 個人番号は複写されません 生年月日 _____

氏名 _____

令和5年1月1日の住所 _____ 職業 _____ 屋号・雅号 _____ 世帯主の氏名 _____ 世帯主との続柄 _____

種類 _____ 青色 _____ 分離 _____ 国出 _____ 損失 _____ 修正 _____ 特農 _____ 整理番号 _____ 電話番号 _____

収入金額等	事業	営業等	㉞	税金の計算	課税される所得金額(㉞-㉟)又は第三表	㉞
		農業	㉟		上の①に対する税額または第三表の93	㉟
		不動産	㊲		配当控除	㊲
		配当	㊳		区分	㊳
		給与	㊴		(特定増収策等)住宅借入金等特別控除	㊴
	雑	公的年金等	㊵		政党等寄附金特別控除	㊵~㊶
		業務	㊶		住宅耐震改修特別控除等	㊸~㊹
		その他	㊷		差引所得税額	㊺
	総合譲渡	短期	㊸		災害減免額	㊻
		長期	㊹		再差引所得税額(基礎所得税額)	㊼
一時	㊺	復興特別所得税額	㊽	所得税及び復興特別所得税の額	㊾	
所得金額等	事業	営業等	①	外国税額控除等	㊿~㋀	
		農業	②	源泉徴収税額	㋁	
		不動産	③	申告納税額	㋂	
		利子	④	予定納付税(第1期分・第2期分)	㋃	
		配当	⑤	第3期分の税額	㋄	
		給与	⑥	納める税金	㋅	
	雑	公的年金等	⑦	還付される税金	㋆	
		業務	⑧	修正前の第3期分の税額	㋇	
		その他	⑨	第3期分の税額の増加額	㋈	
	⑦から⑩までの計	⑩	公的年金等以外の合計所得金額	㋉	配偶者の合計所得金額	㋊
総合譲渡・一時	⑪	配偶者給与(控除)額の合計額	㋋	青色申告特別控除額	㋌	
合計	⑫	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㋍	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㋎	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	未還付の源泉徴収税額	㋏		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	本年分で差し引く繰越損失額	㋐		
	生命保険料控除	⑮	平均課税対象金額	㋑		
	地震保険料控除	⑯	変動・臨時所得金額	㋒		
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱	申告期限までに納付する金額	㋓		
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳	延納届出額	㋔		
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒				
	扶養控除	㉓				
	基礎控除	㉔				
	⑬から㉔までの計	㉕				
雑損控除	㉖					
医療費控除	㉗					
寄附金控除	㉘					
合計	㉙					

㉞の額を申請書の「1. い欄」にご記入ください

【第二表】 令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

住所 号 _____ 氏名 _____

○所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
			㉞源泉徴収税収の合計額	円

○総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項(㉞)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○本人に関する事項(㉞~㉟)

○雑損控除に関する事項(㉞)

○寄付金控除に関する事項(㉞)

○配偶者や親族に関する事項(㉞~㉟)

ア〜クの合計額と譲渡所得・一時所得(差引金額欄)の合計額を申請書「1. あ欄」にご記入ください

○事業専従者に関する事項(㉞)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大・昭・平		
			明・大・昭・平		

○住民税・事業税に関する事項

2 分離課税の場合

※必ず申告書【第一表、第二表、第三表】の写しを添付してください。

【第三表】

令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（分離課税用）

整理番号	一連番号
住所 住居番号	特例適用条文
氏名	法 条 項 号
	条の 項 号
	条の 項 号

(単位は円)

収入金額	分離課税		税金の計算			
	短期譲渡	一般分		シ	77 対応分	85
	短期譲渡	軽減分		ス	78 対応分	86
	長期譲渡	一般分		セ	79 対応分	87
	長期譲渡	特定分		ソ	80 対応分	88
	長期譲渡	軽減分		タ	81 対応分	89
	長期譲渡	一般株式等の譲渡		チ	82 対応分	90
	長期譲渡	上場株式等の譲渡		ツ	83 対応分	91
	長期譲渡	上場株式等の配当等		テ	84 対応分	92
	長期譲渡	先物取引		ト	85から92までの合計	93

所得金額	分離課税		その他				
	短期譲渡	一般分		66	株式等	本年分の71、72から差し引く繰越損失額	94
	短期譲渡	軽減分		67	配当等	本年分の73から差し引く繰越損失額	95
	長期譲渡	一般分		68	先物取引	本年分の74から差し引く繰越損失額	96
	長期譲渡	特定分		69	先物取引	本年分の75から差し引く繰越損失額	97
	長期譲渡	軽減分		70	先物取引	本年分の76から差し引く繰越損失額	98
	長期譲渡	一般株式等の譲渡		71			
	長期譲渡	上場株式等の譲渡		72			
	長期譲渡	上場株式等の配当等		73			
	長期譲渡	先物取引		74			

○分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	特別控除額
		円	円
差引金額の合計額		99	
特別控除額の合計額			100

○上場株式等の譲渡所得等に関する事項

収入金額	101
源泉徴収税額等の合計額	

○退職所得に関する事項

収入金額	
退職所得控除額	

税金の計算	所得金額	
	総合課税の合計額	⑫
	所得から差し引かれる金額	⑭
	12 対応分	77
	66 67対応分	78
	66 69 70対応分	79
	71 72対応分	80
	73 対応分	81
	74 対応分	82
	75 対応分	83
76 対応分	84	

77~84の合計額を申請書の「2. え欄」にご記入ください

シ~ニの合計額を申請書の「2. う欄」にご記入ください

3 損失申告の場合

※必ず申告書【第一表、第二表、第四表(一) (二)】の写しを添付してください。

【第四表(一)】

令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

現在の住所又は居所事業所等	氏名
---------------	----

1 損失額又は所得金額

所得の種類	区分等	所得の生ずる場所	A収入金額	B必要経費	C差引金額(A-B)	D特別控除額	E損失額又は所得金額
A 経常所得			66				66
B 譲渡	短期	総合譲渡					67
		分離譲渡					68
	長期	総合譲渡					69
		分離譲渡					70
C 山林	一時					71	
D 退職	一般						72
	短期						73
E 上場株式等の譲渡	一般株式等の譲渡						74
	上場株式等の配当等						75
F 先物取引						76	
			78				79
							特別適用条文

2 損益の通算

所得の種類	A 通算前	B 第1次通算後	C 第2次通算後	D 第3次通算後	E 損失額又は所得金額
A 経常所得	66				66
B 譲渡	短期	68			
	長期	69	第1次通算	第2次通算	第3次通算
C 山林	71				71
D 退職	73				73
損失額又は所得金額の合計額					80

A収入金額の合計額を申請書の「3. お欄」にご記入ください

【第四表(二)】

令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

3 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額	81					
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額	82					
変動所得の損失額	83					
被災事業用資産の損失額	所得の種類	損害の原因	損害年月日	A損害金額	B引当額	C差引損失額(A-B)
	山林以外	営業等・農業				84
	山林	不動産				85
						86
山林所得に係る被災事業用資産の損失額	87					
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	88					

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類	繰越損失	
		A前年分までに引き残された損失額	B本年分で差し引く損失額
A 年(前)	純損失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失
		年が白色の場合	山林以外の所得の損失
	雑損失		
B 年(前)	純損失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失
		年が白色の場合	山林以外の所得の損失
	雑損失		
C 年(前)	純損失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失
		年が白色の場合	山林以外の所得の損失
	雑損失		

本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額	89
本年分の上場株式等に係る配当所得から差し引く損失額	90
本年分の先物取引に係る雑所得から差し引く損失額	91

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額

4 給与所得のみの場合 (源泉徴収票のみで確定申告をしなかった場合)

令和 6 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける 住所又は居所	(受給者番号)			
	(役職名)			
	氏名 (フリガナ)			
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
	①	②	③	
控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)	6歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く)
有 従有	老人	特定 老人 人 従 人	その他 人 従 人	特別 人 其他 人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
①の額を申請書「4. か欄」にご記入ください		②の額から③の額を差し引いた額を申請書「4. き欄」にご記入ください		
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年末残高(1回目)
	円	年 月 日	円	円
(源泉特別)控除対象配偶者	(フリガナ) 氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額
				基礎控除の額
控除対象扶養親族	1 (フリガナ) 氏名	区分	1 6歳未満の扶養親族	旧長期損害保険料の金額
	2 (フリガナ) 氏名	区分		所得金額調整控除額
	3 (フリガナ) 氏名	区分		
	4 (フリガナ) 氏名	区分		
未成年者	外国人	死亡退職者	災害者	乙欄
				本人が障害者 特別 其他
				寡婦
				ひとり親
				勤労学生
中途就・退職		受給者生年月日		
就職	退職	年 月 日	元号	年 月 日
支払者		住所(居所)又は所在地		
		氏名又は名称		

(受給者交付用)

この乙欄に印のある源泉徴収票は
受理できません
確定申告書の写しを添付ください

5 1～4以外(所得課税(非課税)証明書による申請)

↙ **令和6年分** の所得を証明するもの
↘ **令和7年度** 市民税・県民税所得課税(非課税)証明書

住所 _____

氏名 _____ 生年月日 _____

①の額を申請書「5. く欄」にご記入ください

令和6年分の合計所得金額	所得控除額合計	市県民税額合計
①	②	

(金額単位:円)

①の額から②の額を引いた額を申請書「5. け欄」にご記入ください

合計所得金額の内訳		所得控除額の内訳		市県民税額の内訳		
給与所得	¥	社会保険料控除	¥	市民税	所得割	¥
(給与収入)	¥	生命保険料控除	¥		均等割	¥
不動産所得	¥	基礎控除	¥	県民税	所得割	¥
公的年金等にかかる雑所得	¥	ほか	¥		均等割	¥
(公的年金収入)	¥		¥	特別減税額	市民税	¥
その他の雑所得	¥		¥		県民税	¥
ほか	¥		¥	特別減税前所得割	市民税	¥
					県民税	¥
繰越喪失		専従者控除				

本書のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

〇〇〇市町村長 〇 〇 〇 〇